

Annual Report 2013

日本国際協力システム **年報**



援助をカタチに

一般財団法人 **日本国際協力システム**

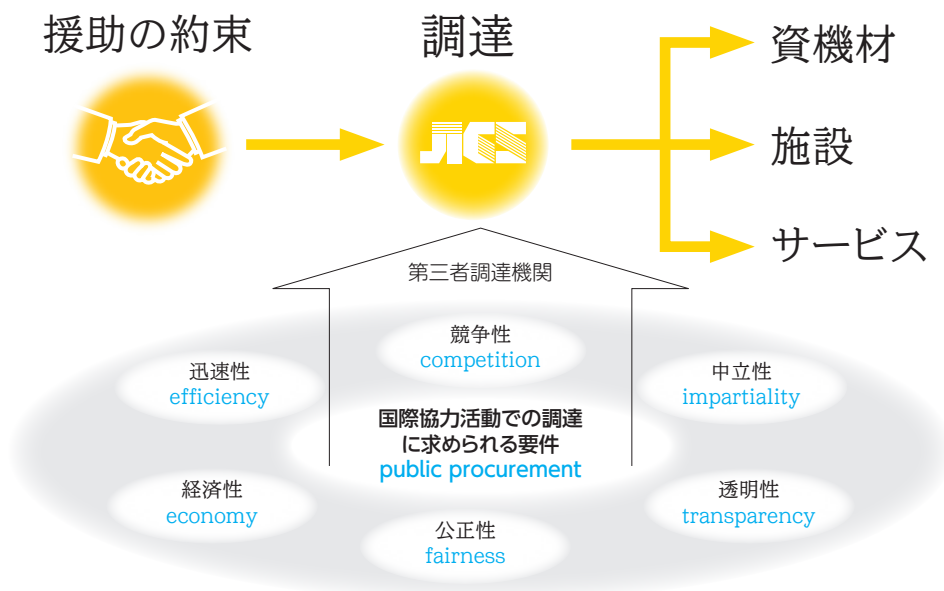
一般財団法人日本国際協力システム（JICS）は、日本の政府開発援助（ODA）や各種の開発途上国支援において、調達業務および管理業務などを行う、日本で最初の調達専門機関です。

「調達」とは、特定の目的を達成するために必要な資機材や役務（輸送・設計・施工などの業務）を対価を支払って入手することです。JICSは1989年の設立以来、現地で必要と

されている資機材や役務を適正かつ効果的に選定・調達しています。

組織の指針「MVV」のなかでJICSは「VISION」として掲げる「国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団」を目指し、知識の蓄積やノウハウの習得、および人材の育成に努めています。

JICSの仕事は、「調達で援助をカタチに」すること



調達専門機関がなぜ必要か

- 必要とされる資機材やサービスの入手について、品質、経済性、適時性を確保するためには、日本政府や被援助国政府だけでは必ずしも十分に対応しきれない、厳格で複雑な手続きや技術仕様書などの入札書類作成、入札実施・評価、資金管理など、技術的・専門的な業務が必要とされるため。
- 国民の税金を原資とするODA資金を使った調達においては中立性、公正性、競争性、透明性が求められ、それを担保するためには、援助資金の管理や入札手続きを含めた公共調達の実施を相手国政府に代わって行う機関が必要とされるため。

一般財団法人への移行を機に、JICSにおけるすべての戦略の根源的な原点として、職員一人ひとりへの浸透を重視し、組織全体での議論を通じたボトムアップにより決定しました。



MISSIONとは？

JICSの使命・社会的存在意義・貢献の想いです。JICSで働くすべての職員が、常に「MISSION」を胸に責任感とプライドを持って日々の業務に取り組みます。

VISIONとは？

「MISSION」を、JICSが目指す中期的な目標として表現したものです。現状に満足することなく、「VISION」の達成に向けて、日本のみならず世界からも一層、信頼される組織となるべく研鑽します。

VALUEとは？

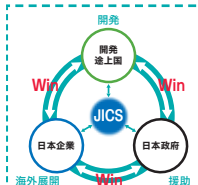
「VISION」を達成するためにJICS職員一人ひとりが遵守すべき価値観であり、すべての職員が4つの「VALUE」に基づいて行動します。



代表理事あいさつ

戦略的な挑戦により、競争優位性の確立を目指す 02

2012-14年度「中期事業アクションプラン」の進捗：
これまでの主な実績と現状の課題 **03**



**特集 ODAの戦略的な展開をサポート：
「ノン・プロジェクト無償」で、
新興国・途上国と共に日本の成長を目指す 05**



JICS 2013年度の主な取組み

医療機材ノン・プロジェクト無償 (スリランカ)	12
紛争予防・平和構築無償「制憲議会選挙支援計画」 (ネパール)	14
コミュニティ開発支援無償「第五次小学校建設計画」 (カメルーン)	16
平成25年度サブサハラ・アフリカ地域円借款 事業案件形成支援及び貸付実行促進業務 (サブサハラ・アフリカ)	18

ステークホルダーコメント **20**

JICSとODAを取り巻く環境 **22**

JICSの動き **23**

JICSの主要事業対象国	26
スキーム別・契約先別事業収入/収益実績	28
機能別事業収入/収益実績	29
援助形態別事業収入/収益実績の推移	30
年度別収支/経常増減の推移	31
2013年度国別主要実績	32
2013年度案件	35
無償資金協力関連事業	35
技術協力関連事業	45
借款関連事業	45
国際機関等事業	45
フォローアップおよびアフターケア活動	45
国際協力事業推進のための啓発・支援活動	46
その他本財団の目的を達成するために必要な事業	46

2013年度 事業報告	47
2013年度 貸借対照表	48
2013年度 正味財産増減計算書	49
沿革	50
役員・評議員	51
組織図	52
一般財団法人日本国際協力システム 定款	53
コンプライアンス	56

第1部・・・2013年度の活動から

第2部・・・事業実績

参考資料

戦略的な挑戦により、競争優位性の確立を目指す

設立25周年に際して

JICSは2014年4月12日に設立25周年を迎えました。2014年は同時に、日本政府が政府開発援助（ODA）を開始して60周年という節目の年でもあります。時代や国際社会の変化のなかで、日本政府の国際協力にも変化が求められてきました。JICSも業務やその役割を変えながら設立後、四半世紀を迎えることができました。近年では、日本政府のODAのみならず、国際機関からも事業参画の機会をいただいています。この場をお借りして関係者各位に改めて御礼を申し上げます。

世界最高水準のサービスを提供できる集団

JICSは、2012年4月1日に非営利型一般財団法人へと移行した際に「国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団」を、目指すべきビジョンとして掲げました。最も信頼される存在として、期待を超えるクオリティで応え続け、世界に選ばれる存在となることを目指し、役職員一人ひとりが業務に真摯に向き合い、国際社会の平和と安定を支え続ける存在となるよう、邁進していきたいと考えています。

事業の提案・獲得・拡大と組織強化のための取組み

2012年度からは、このビジョンの実現に向けて、3カ年の中期事業アクションプランをスタートさせ、以下4つのテーマにおいて事業の獲得・拡大および組織強化のための取組みを進めてきました。

- ①従来型事業の深耕
- ②新規事業の開拓
- ③人材リソースの確保・育成
- ④管理強化（収支管理、プロジェクト管理、リスクマネジメントの強化）

①従来型事業の深耕においては、従来の事業を確実に実施するとともに、これまでの経験を活かし、さらなる事業の獲得・拡大を目指すものです。JICSはプロポーザル競争により選定を受けて、2013～2015年度まで多くの被援助国の調達代理機関として推薦第1位のポジションを獲得しています。JICSでは設立以来、数多くの機材・メーカー情報を有しており、これらの無形資産を活かして各種ノン・プロジェクト無償の実施に携わっています。東日本大震災の被災地において製造されている工業用品を供与する「途上国の要望を踏まえた工業用品等の供与」、中小企業の製品を供与する「中小企業ノン・プロジェクト無償」、医療機材および環境に配慮した車両などを開発途

上国に供与する「日本方式普及ノン・プロジェクト無償」がこれに相当します。

②新規事業の開拓については、2013年度の組織

改編で設置した「新規事業開拓室」において、これまでJICSが業務のなかで蓄積してきた知識や経験を基に、今後JICSがどのように事業領域を広げていくことができるか、検討を進めているところです。さらに、内部統制の視点から「利益相反等管理委員会」の運用も開始しました。

2014年は、中期事業アクションプランの最終年にあたり、3年間の成果と課題を総括していくとともに、次期の中期経営計画を策定するための検討を進めています。

戦略的取組み

今後はJICSを、ビジョンの実現のため、競争優位性の確立を目指し、戦略的な挑戦をする組織にしたいと考えています。職員一人ひとりがビジョンの実現という目標を強く意識しながら、将来のあるべき姿を見据え、JICS本来の役割を確実に果たすとともに、大きく変動しつつある開発援助の世界で、新たに出現する諸課題の解決に資する新たな価値を創造するため、JICSの持ちうるすべてのリソースを戦略的に活用して事業を拡大していきます。例えば、Public Private Partnership（官民連携）といった領域は今後、継続的に参入の機会を検討すべきと考えています。

コンプライアンスの強化

多方面にわたるステークホルダーの皆様から信頼を獲得して事業に取り組むためには、コンプライアンスやリスクマネジメントを強化する必要があります。このために2014年8月に、専任部署として「コンプライアンス・リスク管理室」を設置しました。一層の内部統制の強化に取り組んでいく所存です。

今後とも、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

一般財団法人 日本国際協力システム
代表理事 仲谷 徹

仲谷 徹



2012-14年度「中期事業アクションプラン」の進捗： これまでの主な実績と現状の課題

中期事業アクションプラン 4つのテーマ

①従来型事業の深耕

2012年度

★主な実績

- ステークホルダー向けアンケートの実施
 <競争受託/推薦第1位>
 草の根文化無償要請書解析/JICA一般文化無償事前調査/JICAウズベキスタン有償資金協力実施促進/食糧援助/ノン・プロジェクト無償(7地域中の6地域)

従来事業の確実な受託

2013年度

★主な実績

- <競争受託>
 日本NGO連携無償審査業務/サブサハラ円借款案件形成・貸付実行促進/シリア支援検討調査/草の根文化無償要請書解析

提案力の強化・新規受託

2014年度

■現状の課題

- 人材育成と資格取得
- 情報収集力の強化

②新規事業の開拓

★主な実績

- 案件形成のための「提案コンペ」の開催
- 新規事業提案データベースへの提案提出：140件
- 「利益相反等管理委員会」規程の策定

自発的・積極的姿勢の創出

★主な実績

- 「新規事業開拓室」の設置
- 新規事業開拓タスクの活動
 <官民連携での協働>
 中小企業支援関連調査：2件/地熱開発プロジェクト要員の派遣

組織体制の整備と実績の創出

■現状の課題

- 事業化判断のための基盤づくり

③人材リソースの確保・育成 ④管理強化

- 人材育成
- 収支管理強化
- プロジェクト管理強化
- リスクマネジメント強化

★主な実績

- 人材研修長期計画と人事ロードマップの作成
- 業務効率化・文書標準化タスクによる品質向上への取組み
- リスクマネジメント規程の策定
- 予実管理向上のための会議と研修

組織基盤強化への取組み

★主な実績

- プロジェクトマネージャー社内認定制度の導入
- 入札手続き標準化タスクおよび教訓の共有による品質向上への取組み
- リスクコントロールマトリックスの運用改善
- 事業継続計画(BCP)方針の策定/情報セキュリティ・安全管理の研修
- 予実管理向上のための会議と研修

競争力強化に向けた能力向上

★主な実績

- 「コンプライアンス・リスク管理室」の設置

■現状の課題

- 人材育成と資格取得
- 組織的リスク分析と管理の向上